

執筆者紹介

まちだ としひこ
町田 俊彦 本研究所研究参与

ちゅう ちゅうにん
張 忠任 島根県立大学総合政策学部総合政策学科教授

もり ひろし
森 宏 本研究所研究参与

〈編集後記〉

本号では、主に2国間の集計データを比較分析した論文を2編掲載した。

1 本目は、「政府間財政関係における集権と分権の諸課題—理論と実際—」と題する町田論文である。町田氏は、OECD 統計や財政統計を用いて、①我が国は、歳入に関する決定は中央集権で、歳出の実行は地方が主体となるという「集権的分散システム」であること、②1990年代より進められてきた地方分権改革は必ずしも分権・分散化をもたらしてはならず、むしろ2010年代では集権・集中化が進んでいること、③1950年代から現代に到るまでの日本と中国の政府間財政関係を比較すると、中国では大きく財政体制が変化しているのに対し、我が国の変化は小さいことなど、を示している。

2 本目は、「Stature: Key Determinants of Positive Height Trends—The Cases of Japan and South Korea」(邦題仮訳「身長：増加傾向の決定要因—日本と韓国の事例」)と題する森論文である。森氏は、戦後の性別年齢層別の平均身長推移、年齢層別の生肉や鮮魚/牛乳/野菜/果物の消費などについて、豊富なデータを用いて、日韓比較を行い、①1980年代にはほぼ同じであった平均身長が、2000年代には韓国の方が高くなっていること、②身長に影響すると考えられる生肉や鮮魚、牛乳の供給量は日本の方が多いこと、③野菜や果物の供給量は韓国の方が多いことなど、を示している。

上記のような非常にユニークな両論文の内容について、当該分野の研究者にとっては、貴重な論考や記録となるものと推察する次第である。他国との比較を通じて、門外漢となる私の漠としたイメージとは違った、現実の日本が見えてくることを実感し、大変興味深く拝読させていただいた。

(K.S.)

2017年2月20日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 村上俊介

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
